

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和6年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和6年12月末	39,334,310	26,264,639	24,153,810			
	令和7年5月末	40,669,489	37,910,031	37,758,607	151,424	139,745	11,679
	増加額	1,335,179	11,645,392	13,604,797			
特別会計	令和6年12月末	20,719,410	12,711,541	12,399,902			
	令和7年5月末	21,083,010	19,967,592	18,655,223	1,312,369	0	1,312,369
	増加額	363,600	7,256,051	6,255,321			

一般会計における令和7年5月31日現在の予算額は、406億6,948万9千円となっており、令和6年12月31日現在の予算額と比較すると、13億3,517万9千円増加しています。これは、退職手当や国・府支出金等返還金等として総務費において3億9,434万4千円、生活保護扶助事業や保育所等支援事業、物価高騰対策給付金事業や特別会計繰出金事業等として民生費において6億4,364万8千円、減債基金積立事業等として諸支出金において1億3,228万6千円を追加補正したことが主な要因です。

一般会計決算見込は、収入済額が379億1,003万1千円、支出済額が377億5,860万7千円、実質収支は1,167万9千円の黒字となる見込です。

また、特別会計における令和7年5月31日現在の予算額は、210億8,301万円となっており、令和6年12月31日現在の予算額と比較すると、3億6,360万円増加しています。これは、介護保険事業特別会計において介護サービス等にかかる保険給付費を追加補正したことが主な要因です。

各特別会計決算見込は、国民健康保険事業実質収支が3億764万5千円、財産区実質収支が9億143万6千円、介護保険事業実質収支が4,170万2千円、後期高齢者医療事業実質収支が6,158万6千円、それぞれ黒字となる見込です。

（２）令和６年度予算の執行状況

① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

（Ａ）歳入

令和６年度の一般会計歳入決算見込の状況は第２表のとおりです。予算現額406億6,948万9千円に対し、収入済額379億1,003万1千円で、予算現額に対する収入不足額は27億5,945万8千円となっています。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を翌年度に繰り越したこと等により国庫支出金が5億7,390万8千円減少したこと、基金等からの繰入額を圧縮したことにより繰入金が17億2,780万9千円減少したこと、市債が5億4,495万8千円減少したことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額371億4,068万円を比較すると、前年度を7億6,935万1千円上回っています。これは、繰越金が1億5,909万1千円、市債が9億583万1千円減少したものの、寄附金が1億4,312万7千円、配当割交付金が3,484万8千円、株式等譲渡所得割交付金が6,837万7千円、地方消費税交付金が9,729万8千円、地方特例交付金が3億5,642万7千円、地方交付税が5億412万1千円、国庫支出金が3億7,823万3千円、府支出金が2億2,263万8千円増加したことが主な要因です。

第2表 令和6年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

	区 分	令 和 6 年 度				令和5年度		増減率
		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)
自主財源	市税	11,319,793	11,373,282	30.0	100.5	11,445,284	30.9	△0.6
	分担金及び負担金	116,362	119,223	0.3	102.5	123,163	0.3	△3.2
	使用料及び手数料	393,916	377,005	1.0	95.7	382,657	1.0	△1.5
	財産収入	38,786	36,220	0.1	93.4	31,102	0.1	16.5
	寄附金	764,205	744,738	2.0	97.5	601,611	1.6	23.8
	繰入金	2,496,600	768,791	2.0	30.8	695,204	1.9	10.6
	繰越金	328,567	328,568	0.9	100.0	487,659	1.3	△32.6
	諸収入	868,713	842,795	2.2	97.0	832,823	2.2	1.2
	小 計	16,326,942	14,590,622	38.5	89.4	14,599,503	39.3	△0.1
依存財源	地方譲与税	191,112	181,266	0.5	94.8	180,087	0.5	0.7
	利子割交付金	8,700	11,772	0.0	135.3	9,545	0.0	23.3
	配当割交付金	77,000	130,135	0.3	169.0	95,287	0.3	36.6
	株式等譲渡所得割交付金	65,000	170,693	0.5	262.6	102,316	0.3	66.8
	法人事業税交付金	235,000	239,416	0.6	101.9	219,475	0.6	9.1
	地方消費税交付金	2,010,000	2,028,649	5.4	100.9	1,931,351	5.2	5.0
	自動車取得税交付金	0	0	0.0	－	2,137	0.0	皆減
	環境性能割交付金	66,000	48,601	0.1	73.6	46,973	0.1	3.5
	地方特例交付金	437,910	434,644	1.1	99.3	78,217	0.2	455.7
	地方交付税	6,909,803	6,940,580	18.3	100.4	6,436,459	17.3	7.8
	交通安全対策特別交付金	11,310	10,898	0.0	96.4	11,615	0.0	△6.2
	国庫支出金	9,584,593	9,010,685	23.8	94.0	8,632,452	23.3	4.4
	府支出金	3,195,741	3,106,650	8.2	97.2	2,884,012	7.8	7.7
	市債	1,550,378	1,005,420	2.7	64.8	1,911,251	5.1	△47.4
	小 計	24,342,547	23,319,409	61.5	95.8	22,541,177	60.7	3.5
	合 計	40,669,489	37,910,031	100.0	93.2	37,140,680	100.0	2.1

(B)歳出

令和6年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額406億6,948万9千円に対し、支出済額377億5,860万7千円、翌年度繰越額3億7,938万2千円、不用額25億3,150万円となっています。

翌年度繰越額については、民生費の物価高騰対策給付金事業7,064万円、衛生費の保健・福祉合同庁舎整備事業4,286万円、商工費の地域プレミアムポイント事業(臨時)3,353万4千円、土木費のFM推進事業3,520万円、南海二色浜駅総合改善事業1億15万3千円、教育費の小学校管理事業(臨時)7,179万9千円が主なものとなっています。

また、不用額については、民生費で10億5,339万9千円、衛生費で4億8,798万円6千円、土木費で5億8,161万3千円、教育費で3億4,240万1千円生じたことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額368億1,211万2千円を比較すると、前年度を9億4,649万5千円上回っています。これは、岸和田市貝塚市斎場整備事業の減少等により衛生費が8億7,058万円、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業・バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)の減少等により土木費が4億3,899万円減少したものの、定額減税補足給付金事業の増加等により総務費が10億2,685万3千円、障害者自立支援給付事業や児童手当給付事業の増加等により民生費が11億5,892万7千円増加したことが主な要因です。

第3表 令和6年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，％)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		増減率 (B)－(C)／(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B)／(A)	支出済額 (B)	(C)の 構成比	
議会費	255,788	246,725	0.7	96.5	240,139	0.7	2.7
総務費	5,398,743	5,150,974	13.6	95.4	4,124,121	11.2	24.9
民生費	20,040,849	18,987,450	50.3	94.7	17,828,523	48.4	6.5
衛生費	3,528,106	3,040,120	8.0	86.2	3,910,700	10.6	△22.3
労働費	21,205	13,966	0.0	65.9	19,089	0.1	△26.8
農林水産業費	234,224	200,795	0.5	85.7	242,193	0.7	△17.1
商工費	408,271	366,101	1.0	89.7	488,313	1.3	△25.0
土木費	3,271,495	2,689,882	7.1	82.2	3,128,872	8.5	△14.0
消防費	1,245,530	1,158,644	3.1	93.0	1,177,107	3.2	△1.6
教育費	3,161,013	2,818,612	7.5	89.2	2,749,486	7.5	2.5
公債費	2,830,159	2,822,415	7.5	99.7	2,667,256	7.2	5.8
諸支出金	264,415	262,923	0.7	99.4	236,313	0.6	11.3
予備費	9,691	0	0.0	0.0	0	0.0	—
災害復旧費	0	0	0.0	—	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	40,669,489	37,758,607	100.0	92.8	36,812,112	100.0	2.6

次に、令和6年度の一般会計歳出決算見込の状況(性質別)は第4表のとおりです。

構成比率については、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、生活保護費などを含む扶助費が31.2%と最も高く、次いで、人件費が17.9%、補助費等が14.1%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、住民税非課税世帯支援給付金事業の減少等により扶助費が4億467万1千円減少したものの、定額減税補足給付金事業や物価高騰対策給付金事業、低所得世帯支援給付金事業の増加等により補助費等が13億4,291万5千円増加した結果、9億4,649万5千円上回っています。

第4表 令和6年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率 (A)－(B)／(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	6,753,670	17.9	6,188,310	16.8	9.1
扶助費	11,770,252	31.2	12,174,923	33.1	△3.3
公債費	2,822,415	7.5	2,667,256	7.2	5.8
小 計	21,346,337	56.6	21,030,489	57.1	1.5
物件費	4,075,443	10.8	4,018,984	10.9	1.4
維持補修費	313,272	0.8	315,825	0.9	0.2
補助費等	5,326,785	14.1	3,983,870	10.8	33.7
積立金	1,007,639	2.7	925,665	2.5	8.9
投資・出資・貸付金	120,400	0.3	119,190	0.3	1.0
繰出金	3,741,244	9.9	3,703,236	10.1	1.0
普通建設事業費	1,827,487	4.8	2,714,853	7.4	△32.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	37,758,607	100.0	36,812,112	100.0	2.6

② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での歳入については、予算現額210億8,301万円に対し、収入済額は199億6,759万2千円、収入率は94.7%となっています。前年度の収入済額196億8,813万2千円、収入率95.9%と比較すると、収入済額2億7,946万円の増、収入率1.2ポイントの減となっています。これは、支払基金交付金の増加等により介護保険事業特別会計が3億24万円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での歳出については、予算現額210億8,301万円に対し、支出済額は186億5,522万3千円、執行率は88.5%となっています。前年度の支出済額183億9,114万円、執行率89.4%と比較すると、支出済額2億6,408万3千円の増、執行率0.9ポイントの減となっています。これは、保険給付費の増加等により介護保険事業特別会計が2億7,960万2千円増加したことが主な要因です。

第5表 令和6年度特別会計歳入歳出決算見込の状況

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,076,658	9,170,603	8,862,958	307,645	91.0	88.0
財産区特別会計	949,136	934,131	32,695	901,436	98.4	3.4
介護保険事業特別会計	8,552,308	8,356,433	8,314,731	41,702	97.7	97.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,504,908	1,506,425	1,444,839	61,586	100.1	96.0
合 計	21,083,010	19,967,592	18,655,223	1,312,369	94.7	88.5

(3) 令和7年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	40,491,797			21,109,829		
6月末現在	41,371,791	11,307,277	8,479,042	21,112,419	3,968,092	2,807,637
増加額	879,994			2,590		

一般会計における令和7年6月30日現在の予算額は、413億7,179万1千円となっており、令和7年度当初予算額と比較すると、8億7,999万4千円増加しています。これは、南海二色浜駅総合改善事業や小学校管理事業（臨時）等を繰越したこと、定額減税補足給付金事業や、予防接種健康被害補助金、小学校運営事業（施策）、中学校運営事業（施策）を追加補正したこと等によるものです。

また、特別会計における令和7年6月30日現在の予算額は、211億1,241万9千円となっており、令和7年度当初予算額と比較すると、259万円増加しています。これは、後期高齢者医療事業会計において、資格確認書の郵送にかかる通信運搬費259万円を追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和7年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額413億7,179万1千円に対し、収入済額は113億727万7千円で、収入率は27.3%となっています。前年度同時期の収入済額113億2,192万円、収入率29.5%と比較すると、収入済額は1,464万3千円、収入率は2.2ポイントの減となっています。これは、地方交付税が1億4,004万円、地方消費税交付金が1億1,296万1千円増加したものの、繰越金が1億7,714万4千円、国庫支出金が9,185万9千円減少したことが主な要因です。

また、予算現額の29.2%を占める市税は、収入済額56億3,969万3千円、収入率46.8%で、前年度同時期の収入済額55億4,693万3千円、収入率49.0%と比較すると、収入済額は9,276万円の増、収入率は2.2ポイントの減となっています。これは、法人市民税が減少したものの、個人住民税が増加していること等が主な要因です。

次に、令和7年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額413億7,179万1千円に対し、支出済額は84億7,904万2千円、執行率は20.5%となっています。前年度同時期の支出済額78億42万3千円、執行率20.4%と比較すると、支出済額は6億7,861万9千円、執行率は0.1ポイントの増となっています。これは、総務費が9,103万3千円、民生費が1億4,130万3千円、土木費が4億703万2千円増加したことが主な要因です。

第7表 令和7年度一般会計歳入予算の執行状況(令和7年6月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
市税	12,040,555	29.2	5,639,693	49.8	46.8
地方譲与税	178,420	0.4	46,202	0.4	25.9
利子割交付金	33,600	0.1	0	0.0	0.0
配当割交付金	117,000	0.3	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	128,000	0.3	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	265,000	0.6	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,033,000	4.9	611,714	5.4	30.1
環境性能割交付税	60,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	75,800	0.2	35,463	0.3	46.8
地方交付税	6,656,353	16.1	3,116,580	27.6	46.8
交通安全対策特別交付金	11,310	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	95,326	0.2	19,954	0.2	20.9
使用料及び手数料	386,933	0.9	75,607	0.7	19.5
国庫支出金	8,866,432	21.5	1,276,356	11.3	14.4
府支出金	3,348,237	8.1	191,420	1.7	5.7
財産収入	40,594	0.1	13,433	0.1	33.1
寄附金	712,167	1.7	85,025	0.8	11.9
繰入金	3,137,040	7.6	0	0.0	0.0
繰越金	139,845	0.3	151,424	1.3	108.3
諸収入	900,179	2.2	44,406	0.4	4.9
市債	2,146,000	5.2	0	0.0	0.0
合 計	41,371,791	100.0	11,307,277	100.0	27.3

第8表 令和7年度一般会計歳出予算の執行状況(令和7年6月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
議会費	254,700	0.6	89,968	1.1	35.3
総務費	5,991,228	14.5	796,024	9.4	13.3
民生費	19,795,371	47.9	3,772,779	44.5	19.1
衛生費	4,319,004	10.4	1,309,794	15.4	30.3
労働費	14,989	0.0	5,681	0.1	37.9
農林水産業費	251,185	0.6	44,418	0.5	17.7
商工費	283,927	0.7	153,303	1.8	54.0
土木費	3,221,327	7.8	1,236,180	14.6	38.4
消防費	1,263,976	3.1	282,119	3.3	22.3
教育費	2,975,722	7.2	619,541	7.3	20.8
公債費	2,979,439	7.2	169,235	2.0	5.7
諸支出金	10,923	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	41,371,791	100.0	8,479,042	100.0	20.5

② 特別会計

各特別会計の令和7年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額211億1,241万9千円に対し、収入済額は39億6,809万2千円、収入率は18.8%となっています。前年度同時期の収入済額39億457万9千円、収入率18.9%と比較すると、収入済額は6,351万3千円の増、収入率は0.1ポイントの減となっています。これは、他会計繰入金の減少等により国民健康保険事業特別会計が3,347万9千円、繰越金の減少等により財産区特別会計が1,944万7千円減少したものの、保険料の増加等により介護保険事業特別会計が1億721万5千円、後期高齢者医療事業特別会計が922万4千円増加したことが要因です。

また、特別会計全体での予算現額211億1,241万9千円に対し、支出済額は28億763万7千円、執行率は13.3%となっています。前年度同時期の支出済額26億9,688万1千円、執行率13.1%と比較すると、支出済額は1億1,075万6千円、執行率は0.2ポイントの増となっています。これは、保険給付費の増加等により国民健康保険事業特別会計が2,570万6千円、介護保険事業特別会計が6,280万1千円、後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により後期高齢者医療事業特別会計が1,767万1千円増加したことが主な要因です。

第9表 令和7年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和7年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	9,822,734	1,557,220	1,225,534	15.9	12.5
財産区特別会計	930,747	904,207	5,592	97.1	0.6
介護保険事業特別会計	8,822,069	1,327,844	1,409,136	15.1	16.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,536,869	178,821	167,375	11.6	10.9
合 計	21,112,419	3,968,092	2,807,637	18.8	13.3

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつではありますが、広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和6年度に収入した市税は113億7,328万2千円で、これを第10表のとおり市税の市民一人当たりの負担額でみますと13万9,206円となります。また、令和7年度の現計予算からみた市税の市民一人当たりの負担額は14万8,664円となっています。なお、令和6年度（決算見込）における市民税額（個人）の減少は、国の定額減税によるものです。

第10表 市民負担の状況

区分 年度	市税収入額		人口 (C)	市民一人当たりの負担額	
	(A)	うち市民税額（個人） (B)		(A)／(C)	うち市民税額（個人） (B)／(C)
令和5年度	11,445,284千円	4,067,053千円	82,648人	138,482円	49,209円
令和6年度（決算見込）	11,373,282千円	3,844,638千円	81,701人	139,206円	47,058円
令和7年度（予算）	12,040,555千円	4,392,279千円	80,992人	148,664円	54,231円

※令和5年度の人口は、令和5年10月1日現在住民基本台帳による人口

令和6年度（決算見込）の人口は、令和6年10月1日現在住民基本台帳による人口

令和7年度（予算）の人口は、令和7年7月1日現在住民基本台帳による人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和7年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況(令和7年6月30日現在)

種 別	現 在 高
土地	1,271,081.42㎡
建物	239,334.66㎡
車両	四輪136台、原付13台
基金	10,339,249,443円
無体財産(商標権)	1 件
債権	52,246,835円
出資による権利	85,320,932円
有価証券	600,000,000円

(2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。また、臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付する地方交付税の原資の不足を補てんするため、地方公共団体の特例として発行する地方債です。

市債の令和7年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、299億2,665万円であり、その内訳は次表のとおりです。

一般会計(令和7年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	4,708,151	15.7	財政融資資金	8,716,063	29.1
民生債	1,207,819	4.0	郵政公社資金	142,914	0.5
衛生債	948,752	3.2	地方公共団体金融機構	13,688,949	45.7
農林水産業債	13,790	0.1	大阪府	1,051,448	3.5
土木債・住宅債	4,069,303	13.6	市中銀行	3,167,940	10.6
消防債	765,755	2.6	その他	3,159,336	10.6
教育債	5,932,952	19.8			
災害復旧債	31,414	0.1			
減税補てん債	12,350	0.0			
臨時財政対策債	11,997,824	40.1			
減収補てん債	102,737	0.3			
公共施設等除却債	135,803	0.5			
合 計	29,926,650	100.0	合 計	29,926,650	100.0

(3)一時借入金現在高(令和7年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年6月の月例経済報告で、景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられるとの判断が示され、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があるとされています。

本市の令和6年度決算について、前年度決算額と比較すると、一般会計の歳入は、地方交付税が増加、定額減税減収補てんにより地方特例交付金が増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金の増加等により国庫支出金、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所支援負担金の増加等により府支出金が増加となりました。一方、歳出は、人事院勧告の反映や退職手当、会計年度任用職員の勤勉手当の増加等により人件費が増加、昨今の物価高騰の影響により物件費が増加、定額減税補足給付金事業等により補助費等が増加、新庁舎整備事業、小学校空調設備関連の元金据置期間が終了したことにより公債費が増加となりました。その結果、実質収支は1,167万9千円となり、昨年度に引き続き財政調整基金から繰入を行わず黒字決算となる見込です。

今後の財政方針としては、最小の経費をもって最大の効果が発揮できるよう、事業の実施にあたって様々な主体との連携や役割分担を図りつつ、歳入においては、本市の行政課題の解決につながる国・府の財政措置を積極的に取り入れ補助金などの確保に注力するとともに、有利な起債の活用に努めてまいります。

歳出においては、スクラップアンドビルド、選択と集中の徹底など、第三次新生プランに着実に取り組み、安定して持続可能な行財政基盤の堅持に努めてまいります。